

# 養豚・食肉流通からみた畜産の課題

2024年11月27日

株式会社農林中金総合研究所

リサーチ&ソリューション第2部 理事研究員 北原 克彦

北原 克彦 (KITAHARA Katsuhiko)

## □経歴

1986年4月 農林中央金庫 入庫

主に農林水産業・食品製造・流通業への融資・産業調査・審査を担当、食品企業へ出向経験あり

2013年6月 アグリビジネス投資育成（株）

2016年7月 （株）農林中金総合研究所 入社

主な担当分野は、養豚・豚肉を中心とした畜産物サプライチェーンと畜産経営の設備投資・財務

## □外部委員等

1993～95年 （社）日本フードサービス協会・農林中央金庫「外食産業経営動向調査」担当

1995～96年 （財）食品産業センター「平成7年度食品産業需要促進調査事業」検討委員

2019～20年 東京都中央卸売市場「市場の活性化を考える会」委員

2021年～ ラボバンク顧客向けレポート「Global Pork Quarterly」共同執筆者

### □インフレと円安は養豚生産コストを直撃

- ・養豚の生産構造は規模拡大が進展したが、財務面から収支動向と経営体力の推移を検証したい。
- ・生産コストの上昇、疾病対策やアニマルウェルフェア対応を含む農場建設コストの上昇は、養豚の持続可能性へ影響しないか？

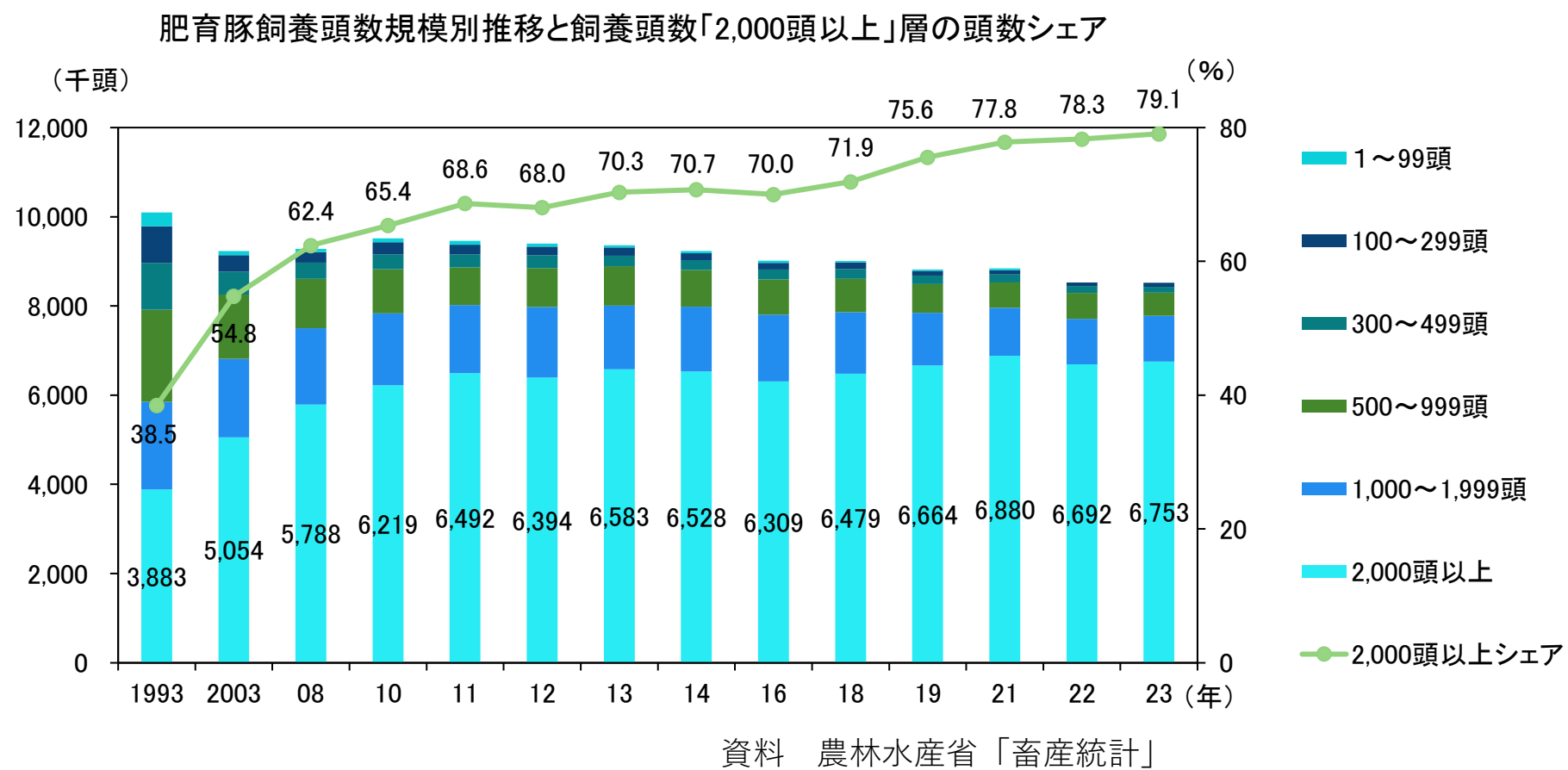
### □夏季猛暑による枝肉市況の高騰が続いたが、食肉サプライチェーンへの影響はないのか？

- ・夏季猛暑による出荷頭数停滞と枝肉価格高騰、食肉消費・価格の動向。
- ・円安に伴う輸入豚肉の状況はどうか？

# 養豚生産者の姿・・・生産構造と経営体力

# 大規模化が進む養豚の生産構造

- 肥育豚飼養頭数2,000頭以上（概ね母豚200頭以上）の層は、93年の飼養頭数シェア4割から23年には8割近くまで増えた。
- 少数の生産者が大部分の肥育豚を生産する方向へ向かっている。



- 肥育豚飼養頭数が1戸当たり3,000頭以上の層は、頭数シェア7割を占め、1戸当たりの平均頭数は9,000頭に到達。
- 畜産クラスター投資や農場立地・糞尿処理の面から、母豚800～1,000頭、従業員11～15人の経営が、大規模農場の典型になっている。
- 国内豚肉消費の半分を国産で供給（年間1,650万頭）を前提にすると、この層800戸で充足することが可能。しかし、19～21年をピークに頭数・戸数が減少傾向へ。
- 業界紙等のアンケート調査等をみると、独立色の強い生産者が多く、特定生産者の集中度は低いとみられる。

肥育豚飼養頭数3,000頭以上の推移

年	肥育豚飼養頭数計	3,000頭～	比率（％）	3,000頭～戸数	1戸当たり頭数
2008	9,278,000	4,633,000	49.9	562	8,244
2009	9,516,000	4,998,000	52.5	590	8,471
2011	9,457,000	5,355,000	56.6	600	8,925
2012	9,397,000	5,294,000	56.3	619	8,553
2013	9,360,000	5,393,000	57.6	630	8,560
2014	9,231,000	5,463,000	59.2	640	8,536
2016	9,015,000	5,447,000	60.4	630	8,646
2017	9,012,000	5,613,000	52.3	663	8,466
2018	8,872,000	5,684,000	64.1	667	8,522
2019	8,819,000	5,821,000	66.0	701	8,304
2021	8,841,000	6,095,000	68.9	695	8,770
2022	8,550,000	5,913,000	69.2	662	8,932
2023	8,542,000	5,873,000	68.8	646	9,091

資料 農林水産省「畜産統計」

# 豚マルキンからみた生産コスト・・・足もとの運転コストはカバー

- 23年は飼料費を中心にしたコスト上昇により、収支はほぼ均衡と厳しい状況であった。
- 24年上期は枝肉市況上昇の影響で収支好転。下期は枝肉市況が弱含む時期であるが、通期黒字は可能と思われる。

## 肉豚経営安定交付金算定基礎

(単位：円/頭)

年度	2019	2020	2021	2022	2023	24年4～9月
標準的販売価格 A	36,284	39,195	37,558	41,746	42,571	48,983
平均枝肉価格(円/kg)	463	502	480	536	539	630
平均枝肉重量(kg)	76.6	76.3	76.5	76.2	77.2	76.4
副産物価額	818	892	838	903	960	851
標準的生産費 B	33,907	32,910	34,925	39,805	42,389	42,735
飼料費	19,769	18,701	20,085	23,827	26,272	26,799
労務費	4,265	4,610	4,767	4,761	5,018	5,071
と畜経費	2,143	2,143	2,154	2,161	2,234	2,239
その他費用	7,730	7,456	7,919	9,056	8,865	8,626
差額 (A-B)	2,377	6,285	2,633	1,941	182	6,248
均衡枝肉価格(円/kg) (注)	432	420	446	511	537	548

(注) 均衡枝肉価格 = (標準的生産費 - 副産物価額) / 平均枝肉重量

資料：独立行政法人農畜産業振興機構

- 日本政策金融公庫の「農業経営動向分析結果」から、養豚・個人経営の10年間の財務推移をみたい。
- 10年間で繁殖母豚数の経営規模は横ばいだが、売上高は1.4倍へ。種豚改良による繁殖成績向上や肥育豚出荷単価上昇により、売上高材料費率や購入飼料単価上昇のコストアップを吸収。

(単位：千円)

決算年		12年	22年
サンプル数		167	60
繁殖母豚数（頭）		141.3	146.8
売上高（A）		90,549	128,589
営業費用		85,390	121,130
	うち材料費	60,067	90,372
	労務費・人件費	3,037	4,427
	燃料動力費	4,167	6,052
	賃借料・リース料	699	833
	減価償却費	5,602	6,290
営業利益		5,159	7,459
農家所得（専従者給与控除前）（B）		4,957	7,281

資料 「平成24年、令和4年農業経営動向分析結果」  
（日本政策金融公庫 農林水産事業本部）

決算年	12年	22年
利益率（B）/（A）	5.5%	5.7%
減価償却前利益率	15.0%	10.6%
売上高材料費率	66.3%	70.3%
売上高設備費率	7.0%	5.5%
売上高借入金残高比率	51.5%	41.5%
借入金残高（千円）	46,674	53,309

（注）売上高設備費率＝（賃借料・リース料＋減価償却費）/売上高

決算年	12年	22年
1母豚当たり年間出荷頭数	18.5	20.0
肥育豚出荷単価（千円/頭）	30.6	37.5
1母豚当たり年間分娩頭数	21.5	26.0
肥育豚出荷日齢（日）	185.0	180.0
購入飼料単価（円/kg）	50.0	57.0



- 10年間で繁殖母豚数は1.6倍、出荷単価の上昇もあり売上高2.1倍へ。総資産2.6倍となり資産効率は低下。
- 材料費率などコスト上昇により営業利益は赤字となったが、キャッシュフロー創出力を維持し債務償還年数は5年。自己資本比率は3割と経営体力は一定水準を確保。

(単位：千円)		
決算年	12年	22年
サンプル数	114	167
繁殖母豚数（頭）	476.4	742.6
売上高	366,875	777,308
売上原価	303,612	677,024
うち材料費	180,013	424,265
労務費・人件費	26,021	59,324
燃料動力費	13,787	7,094
賃借料・リース料	2,948	3,375
減価償却費	18,732	45,684
売上総利益	63,263	100,290
販売費・一般管理費	67,933	117,132
うち人件費	21,648	36,905
賃借料・リース料	910	1,788
減価償却費	3,723	6,514
営業利益	-4,670	-16,843
経常利益	5,705	15,185
税引後当期純利益	3,487	8,793

(単位：千円)		
決算年	12年	22年
資産計	348,827	919,704
流動資産	155,513	424,128
うち現預金	45,242	196,333
棚卸資産	69,951	153,263
固定資産	193,314	495,577
負債計	293,023	627,496
流動負債	99,900	189,201
うち買掛金	38,155	78,691
短期借入金	38,314	66,162
固定負債	193,036	438,043
うち長期借入金	161,068	396,139
役員借入金	25,285	15,597
純資産計	55,813	292,215
資本金	18,163	20,381
剰余金	37,650	271,833

(注) 固定資産に繰延資産を含む。

決算年	12年	22年
売上高経常利益率	1.6%	2.0%
売上高材料費率	49.1%	54.6%
売上高設備費率（注）	7.2%	7.4%
固定資産回転率	1.9回	1.6回
売上高借入金残高比率	55.1%	59.5%
売上高キャッシュフロー比率	7.1%	7.8%
自己資本比率	16.0%	31.8%
債務償還年数	5.0年	5.2年

(注) 売上高設備費率 = (賃借料・リース料 + 減価償却費) / 売上高

決算年	12年	22年
1母豚当たり年間出荷頭数	21.2	22.9
肥育豚出荷単価（千円/頭）	31.4	41.1
1母豚当たり年間分娩頭数	23.2	25.4
肥育豚出荷日齢（日）	183.0	180.0
購入飼料単価（円/kg）	45.0	52.0

資料 「平成24年、令和4年農業経営動向分析結果」  
（日本政策金融公庫 農林水産事業本部）

- 22年決算を繁殖母豚頭数規模別にみると、小規模層ほど資産効率の高いものの、収益性と自己資本の蓄積は、大規模層に厚みがある。
- 特に母豚500頭以上の層は、売上高CF比率が8.5%と高く、債務償還年数も5年を切る水準。これは材料費・労務費比率の相対的低さによる。

	養豚（一貫）			
繁殖母豚頭数	全国	250頭未満	250-500頭	500頭以上
	742.6頭	153.2頭	341.7頭	1359.6頭
売上高(百万円)	777	159	339	1,438
経常利益（百万円）	15	-3	-5	40
減価償却費（百万円）	52	10	24	96
現預金（百万円）	196	32	106	353
借入金（長・短借入金 百万円）	462	95	218	843
固定資産（百万円）	496	88	204	933
純資産（百万円）	292	25	114	569
総資産（百万円）	920	163	397	1,718
売上高経常利益率（%）	2.0	-1.8	-1.6	2.8
固定資産回転率（回）	1.6	1.8	1.7	1.5
総資本回転率（回）	0.8	1.0	0.9	0.8
売上高借入金残高比率（%）	59.5	59.4	64.4	58.6
売上高CF比率（%）	7.8	4.2	5.7	8.5
自己資本比率（%）	31.8	15.5	28.8	33.1
債務償還年数（年）	5.2	10.7	7.0	4.9

資料 「令和4年 農業経営動向分析結果」（日本政策金融公庫 農林水産事業本部）

（注）借入金に役員借入金は含まない。

# 畜産業（法人経営）の財務比較

- 23年以降のコストアップが反映されていない点に留意。
- 経常利益率は他産業と比べるとやや低めだが、全体的に現預金と純資産は相応の水準を確保。
- 酪農は搾乳ロボットなど高額な設備投資のため、固定資産回転率が低く、売上に対する借入残高も大きい。飼料代など材料費上昇により22令年決算は赤字へ。
- 肉用牛肥育は肥育期間の長さから在庫が多額となるため借入負担も大きい。
- 概ね総資本回転率が1回転、固定資産回転率2回転だったが、設備高額化で低下している。

## 畜産業（法人経営）の財務

(単位：百万円)

	採卵鶏	ブロイラー	養豚（一貫）	肉用牛肥育	酪農（都府県）	酪農（北海道）
	飼養羽数 362.7千羽	飼養羽数 224.6千羽	繁殖雌豚頭数 742.6頭	飼養頭数 1,272.8頭	成牛頭数 189.2頭	成牛頭数 249.1頭
売上高	1,671	777	777	800	269	304
経常利益	36	14	15	8	-12	-4
減価償却費	82	36	52	26	41	51
現預金	256	117	196	202	49	72
借入金（長・短借入金）	685	277	462	804	212	320
固定資産	780	312	496	262	242	378
純資産	322	125	292	382	73	111
総資産	1,349	542	920	1,360	346	515

資料 「令和4年 農業経営動向分析結果」（日本政策金融公庫 農林水産事業本部）

（注）借入金に役員借入金は含まない。

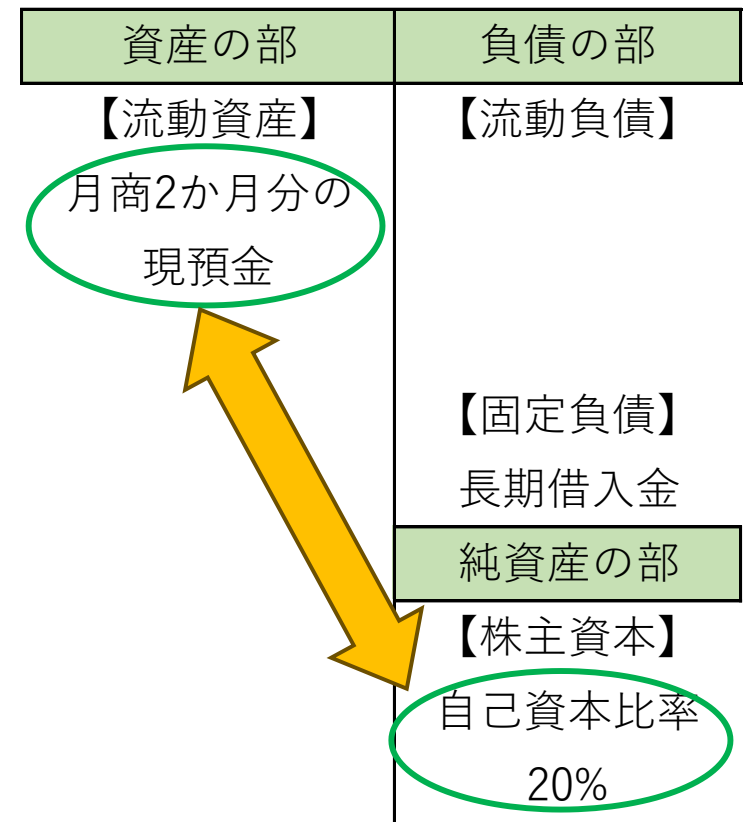
## 畜産業（法人経営）の経営指標

	採卵鶏	ブロイラー	養豚（一貫）	肉用牛肥育	酪農（都府県）	酪農（北海道）
売上高経常利益率（%）	2.1	1.8	2.0	1.0	-4.3	-1.3
固定資産回転率（回）	2.1	2.5	1.6	3.0	1.1	0.8
総資本回転率（回）	1.2	1.4	0.8	0.6	0.8	0.6
売上高借入金残高比率（%）	41.0	35.6	59.5	100.6	78.9	105.4
自己資本比率（%）	23.9	23.0	31.8	28.0	21.1	21.6

資料 「令和4年 農業経営動向分析結果」（日本政策金融公庫 農林水産事業本部）

（注）借入金に役員借入金は含まない。

- 農業法人経営者は「役員借入金を含めた自己資本比率40%が目標。その途中段階として、まず20%を確保を目指したい」と話されることが多い。
- 事業リスク（売値変動、穀物・エネルギー・為替等による原価変動、病気、猛暑・・・）に耐えられる、自己資本≡リスク耐久力として、必要な金額はどのくらいなのか？
- 疾病・事故による売上減少、売上入金遅延などに備える、短期的リスクへの耐久力は、支払い能力＝現預金。
- 資金繰りが安定する目安は、月商2か月分の現預金≡自己資本比率20%。



# 畜産業（法人経営）のリクス耐久力

- これまでの畜産市況高位推移や経営努力によって、一定の自己資本・現預金があり、財務安定性を有する。
- 22年決算は、自己資本比率20%≒月商2か月分の現預金、自己資本比率30%≒月商3か月分の現預金と平行。
- ただし、養鶏や養豚の買掛債務支払いサイトは2か月超と長く、現預金の厚みに寄与している。
- これは80～90年代の畜産物市況低迷時に、飼料会社がサイト延長で資金繰り支援してきたによる。

## 畜産業（法人経営）の経営体力

	採卵鶏	ブロイラー	養豚（一貫）	肉用牛肥育	酪農（都府県）	酪農（北海道）
平均月商（百万円）	139	65	65	67	22	25
現預金（百万円）	256	116	196	202	49	72
現預金/平均月商（月）	1.8	1.8	3.0	3.0	2.2	2.9
純資産（百万円）	322	125	292	382	73	111
自己資本比率（%）	23.9	23.0	31.8	28.0	21.1	21.6

資料 「令和4年 農業経営動向分析結果」（日本政策金融公庫 農林水産事業本部）

（注）借入金に役員借入金は含まない。

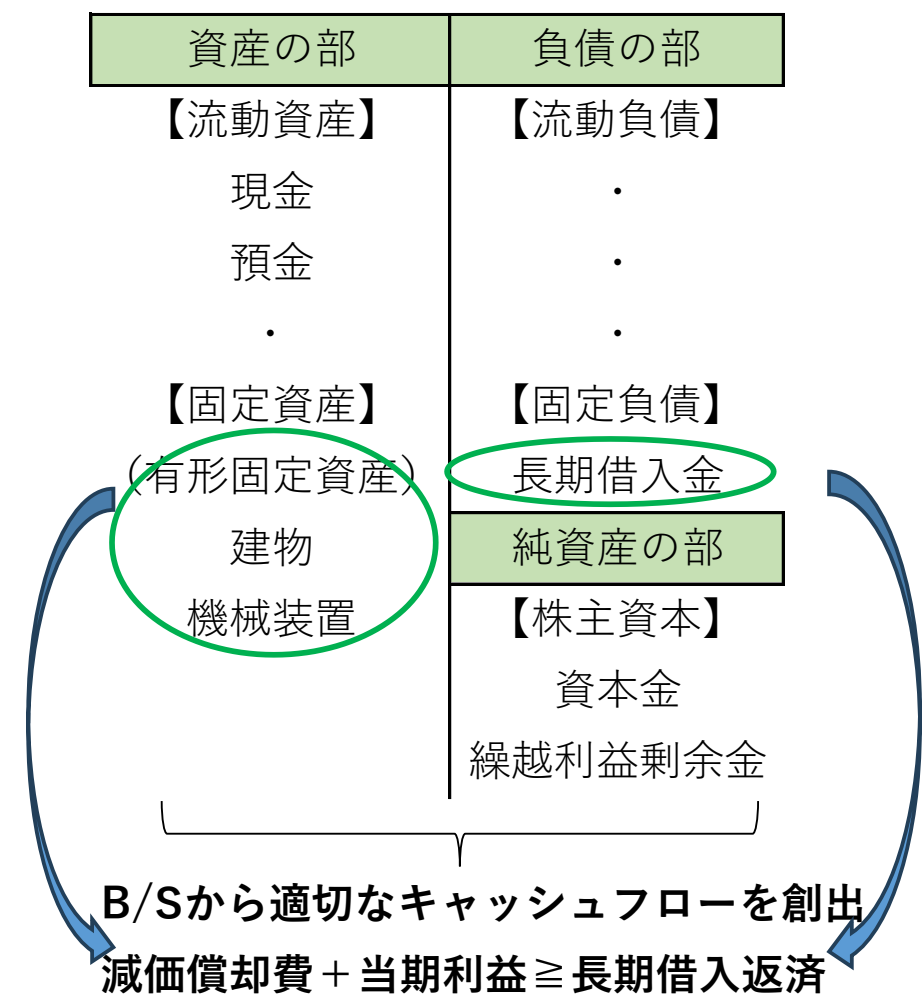
## 畜産業（法人経営）の買掛債務回転期間

	採卵鶏	ブロイラー	養豚（一貫）	肉用牛肥育	酪農（都府県）	酪農（北海道）
1か月あたりの材料費（百万円）	90	34	35	45	12	12
買掛金（百万円）	213	75	79	53	17	12
買掛債務回転期間（月）	2.4	2.2	2.2	1.2	1.4	1.0

資料 「令和4年 農業経営動向分析結果」（日本政策金融公庫 農林水産事業本部）

（注）買掛債務回転期間（月）＝買掛金÷（材料費/12）

- 企業経営における倒産の原因は、9割が投資の失敗といわれる。
- 長期的に経営を持続する設備投資と財務のあり方は？
- 設備投資・借入実施後の、キャッシュアウト（＝借入金返済）とキャッシュフロー（減価償却費＋当期利益）のバランス確保がBS維持の基盤。
- 厳しい経営環境下であっても償却前利益を確保することが、負債勘定の安定性とB/Sの維持に寄与して、長期的なリスク耐久力となる。





# これまでの投下資本の回収・既往債務の償還は十分できるが・・・

- 畜産経営者は「乳牛 1 頭、豚 1 頭で背負える借金は150万円が限界」と話されることが多い。
- 有形固定資産（土地を除く）÷減価償却費≒ 5 ～9年。債務償還年数は 5 年前後となっている。

## 畜産業（法人経営）の飼養単位当たり財務計数

羽・頭当たり	採卵鶏	ブロイラー	養豚（一貫）	肉用牛肥育	酪農（都府県）	酪農（北海道）
売上高	4,607円	3,457円	1,047千円	628千円	1,419千円	1,221千円
借入金（長・短借入金）	1,888	1,232	623	632	1,119	1,286
固定資産	2,152	1,388	667	206	1,278	1,517
キャッシュフロー	286	221	82	25	145	194
売上高CF比率（％）	6.2	6.4	7.8	4.0	10.2	16.0

資料 「令和 4 年 農業経営動向分析結果」（日本政策金融公庫 農林水産事業本部）

（注）借入金に役員借入金は含まない。ブロイラーは平均46日齢で出荷、年間 6 回転することに留意。

## 畜産業（法人経営）の経営体力

	採卵鶏	ブロイラー	養豚（一貫）	肉用牛肥育	酪農（都府県）	酪農（北海道）
平均月商（百万円）	139	65	65	67	22	25
現預金（百万円）	256	116	196	202	49	72
現預金/平均月商（月）	1.8	1.8	3.0	3.0	2.2	2.9
純資産（百万円）	322	125	292	382	73	111
自己資本比率（％）	23.9	23.0	31.8	28.0	21.1	21.6
キャッシュフロー（百万円）	103.7	49.7	78.7	32.4	27.4	48.5
債務償還年数（年）	4.9	3.5	5.2	19.6	6.0	4.9

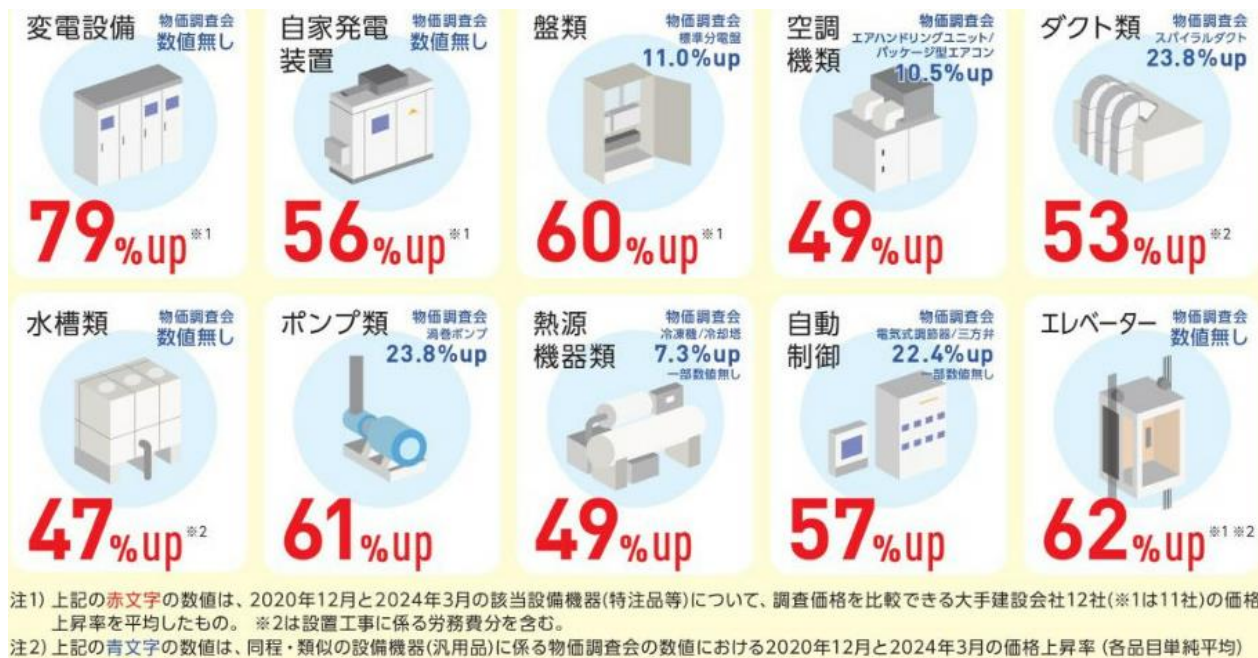
資料 「令和4年 農業経営動向分析結果」（日本政策金融公庫 農林水産事業本部）

（注）借入金に役員借入金は含まない。

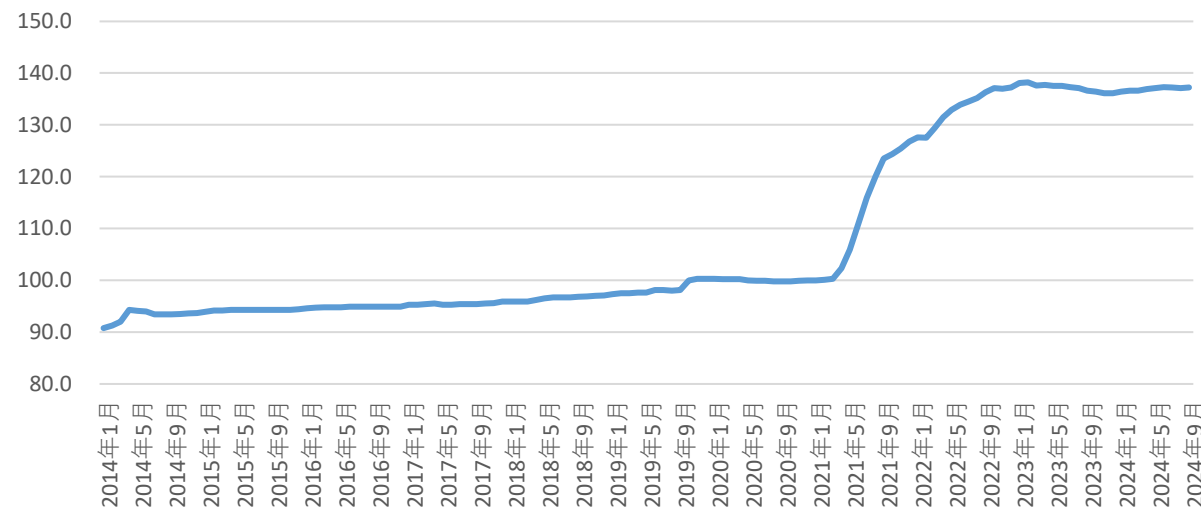
# 設備費高騰とアニマルウェルフェア（AW）動向



- 農場の新設投資は、立地や污水处理施設排水・防臭対策・埋却地確保など様々な要因で左右されるが、関係者からのヒアリングでは投資高額化が進展している。
- コロナ禍前の時点で、2サイト方式（繁殖・肥育分離）一貫生産の養豚場新設には、繁殖母豚1頭当たり3百万円を超える投資額（補助前）が必要だった。
- AW対応には畜舎の再構築が必要であり、高騰する設備費への対応が課題。



建築資材の価格指数推移  
(2020年 = 100)



出典 日本建設業連合会「設備工事費上昇の現状について（2024年春版）」より抜粋

資料 農林水産省「農業物価統計調査」

## ■ JA北九州ファームの事例（養豚）

- ✓ 2009年に母豚1000頭規模の繁殖農場（新設）で母豚と子豚の大群飼育方式導入。
- ✓ 交配後4週間ストール飼養、受胎確認後に群飼へ移行する欧州方式。1豚房50～60頭、飼養面積は1.6m<sup>2</sup>/母豚。
- ✓ 育成・肥育期は1棟当たり400頭超の大群飼育へ。おが粉・もみ殻の床材に発酵菌を入れるバイオベッド方式は、豚がリラックスして正常な行動を取れることから、アニマルウェルフェアをふまえた飼育方式として注目されている。発酵温度が60℃を超え、豚の腹を冷やさないで疾病に強く、水分は蒸散されるので污水处理施設が不要だが、豚の移動や床材交換のために労働負荷は高い。
- ✓ 現在、繁殖・肥育農場を新設する場合、投資金額は年商の4倍（補助金差引き後で2倍強）に達する。

母豚の大群飼育（自動給餌機）



群飼型の子豚舎（バイオベッド）



肥育豚舎（オートソーター・バイオベッド）



資料 農中総研情報2023年3月号「大群飼育による養豚アニマルウェルフェアの取り組み」 写真提供 JA北九州ファーム(株)

## ■ 日本ハムグループ

- ✓ 2020年、「アニマルウェルフェアに配慮した取り組みの推進」を掲げ、2021年11月に「ニッポンハムグループアニマルウェルフェアポリシー」、2022年1月に当社グループの工程に沿ってポリシーの内容をより具体化した「アニマルウェルフェアガイドライン」を制定。
- ✓ アニマルウェルフェアの観点から以下の目標を策定。
  - 国内全農場※の妊娠ストールの廃止（豚）（2030年度まで）
  - 国内全処理場内の係留所※への飲水設備の設置（牛・豚）（2023年度までに完了）
  - 国内全農場・処理場※への環境品質カメラの設置（2024年度まで）※ニッポンハムグループが資本を過半数保有する企業が対象
- ✓ 日本クリーンファーム（株）が運営する長万部ちらい農場、長万部あやめ農場（ともに北海道）、来満農場（青森県）では、豚のストレス軽減の取り組みとして、妊娠時に母豚を入れるストールを廃止。また、家畜を飼育するうえでの環境・品質の向上を目的に、農場・処理場にカメラを設置。
- ✓ 青森の来満農場（繁殖）、新横浜農場（肥育）への投資概要（22～24年実施）
  - 2サイト・ウィーントウフィニッシュ方式、AW対応の妊娠フリーストール
  - 来満：従業員18名、母豚3,000頭、敷地1万m<sup>2</sup>、豚舎8棟、総工費45億円
  - 新横浜：従業員12名、常時飼養頭数29千頭、敷地10万m<sup>2</sup>、豚舎15棟、総工費66億円

出典 日本ハム企業サイト [https://www.nipponham.co.jp/csr/human/animal\\_welfare/](https://www.nipponham.co.jp/csr/human/animal_welfare/)

➡母豚3,000頭で総額111億円の投資は、1母豚当たり3.7百万円



## (参考) キューピーグループのケージフリー飼養卵の調達について

ケージフリー飼養への取り組みについて (2024年10月24 日更新)

- キューピーグループでは、「良い商品は良い原料からしか生まれない」という信念に基づき、原材料の品質や持続可能性を大切にしています。また、責任ある原材料の調達を行ううえで、家畜の健康と福祉が非常に重要であると考えており、当社グループは、アニマルウェルフェアの基本原則である「5つの自由」に賛同しています。この「5つの自由」は、家畜の精神的及び身体的な幸福を包含する理念です。

(中略)

- キューピーグループは、日本における鶏卵加工業界のリーディングカンパニーとして、2030年までにキューピー マヨネーズに使用する卵の 20%にあたる量の国内のケージフリー飼養卵を調達し、ケージフリー飼養卵の普及に努め、国内生産者のケージフリー飼養の拡大を支援していくとともに、市場創りと拡大にも取り組んでいきます。
- こうした取り組みを通じて、今後 10 年間で日本におけるケージフリー飼育の割合を現在の 1%から5%に引き上げることをめざします。

出典 キューピー企業サイト <https://www.kewpie.com/sustainability/procurement/promotion/>

## これからの投下資本は回収可能なのか

- 養豚では、ウィンドウレス畜舎は償却年数17年であるが、環境制御装置、飼料自動給餌機、防臭・汚水処理設備まで含めると、農場フルセットの総投資額は、補助前で投資後計画売上高の4倍前後まで高騰。
- 一方、資金調達は減価償却期間と合わせるのが原則で、制度資金・公庫資金の貸出期間は最長15～20年。
- キャッシュフロー（＝減価償却費＋当期利益）によって、15年程度で返済できることが投資目線に求められる。
- 実際の売上高CF比率は5～10%程度であり、10%の場合でも売上高の1.5倍程度（50%補助の場合、売上高の3倍）が設備資金調達（返済可能な金額）÷設備投資の目線。

（参考）東証株価指数（TOPIX500）を構成する上場企業の売上高営業CF比率、過去10年平均は9.6%  
（日本経済新聞24年11月23日より）
- 多額の設備投資には、高い生産性の実現、自己資金の積上げ、複数年の段階的投資、設備見合いの資本調達（役員借入やアグリビジネス投資育成などからの出資）などの工夫を検討したうえで、資金ショートしないように綿密な経営計画策定が必要。

# 食肉流通の変化

---

# 食肉処理施設の労働力不足・老朽化

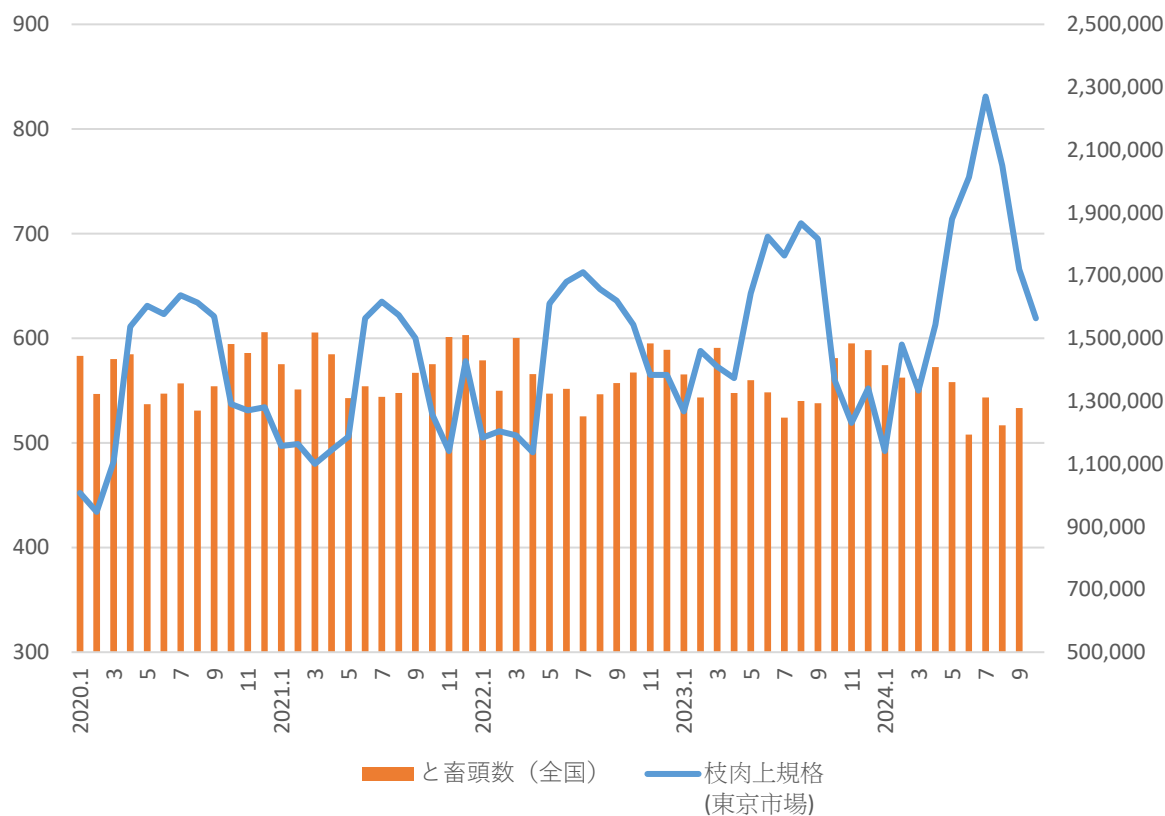
- 食肉サプライチェーンのなかでも労働集約プロセスであると畜・食肉処理は、雇用情勢の影響を受けやすい。日本の就業者数は19年6,750万人がピークで頭打ち。女性の就業参加と1947～49年生まれの団塊世代が65歳以上でも働き続けてきたことで、人手不足は一時的に先延ばしできたが、コロナ後はひっ迫基調。
- 系統食肉処理施設への聞き取り調査でも、新卒卒の採用は全く充足できず、中途採用が6割を占める。新規採用者の5年間定着率は6～7割。近い将来、カットマン不足による処理能力低下が懸念される。
- 増産した養豚場が、処理施設の人手不足で肉豚出荷を止められ、出荷先確保に苦労する事例が出始めている。
- 食肉処理機能の維持に向け、自動化投資と輸出認定等に向けた追加投資を行っていない築40年超の老朽化施設対応が喫緊の課題。
- 建築資材の高騰の影響を受け、建て替え・自動化投資に120～130億円要するとされる食肉処理施設への投資を可能とする運営が求められる。また、と畜料金（都道府県知事認可）についても留意が必要。
- 県域を越えた広域化・大型化と行政からの支援がカギを握るが、県単位の産地振興・汚水処理・家畜の長距離輸送などの課題対応や、資本系列を越えて地域内集約を図るため、食肉関係者の合意やカット規格の集約化なども必要。

年齢階級別就業者数の推移							
(単位：万人)							
年	男女計	男			女		
		総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上
2012	6280	3622	3258	365	2658	2426	231
2013	6326	3620	3231	390	2707	2459	247
2014	6371	3635	3220	416	2737	2469	267
2015	6402	3639	3196	443	2764	2475	289
2016	6470	3657	3196	462	2813	2505	308
2017	6542	3677	3194	483	2865	2542	323
2018	6682	3726	3215	511	2956	2607	350
2019	6750	3744	3215	529	3005	2645	360
2020	6710	3724	3187	537	2986	2620	366
2021	6713	3711	3174	536	3002	2629	373
2022	6723	3699	3161	538	3024	2649	375
2023	6747	3696	3162	534	3051	2671	380

資料 総務省統計局「労働力調査（基本集計）2023年平均」

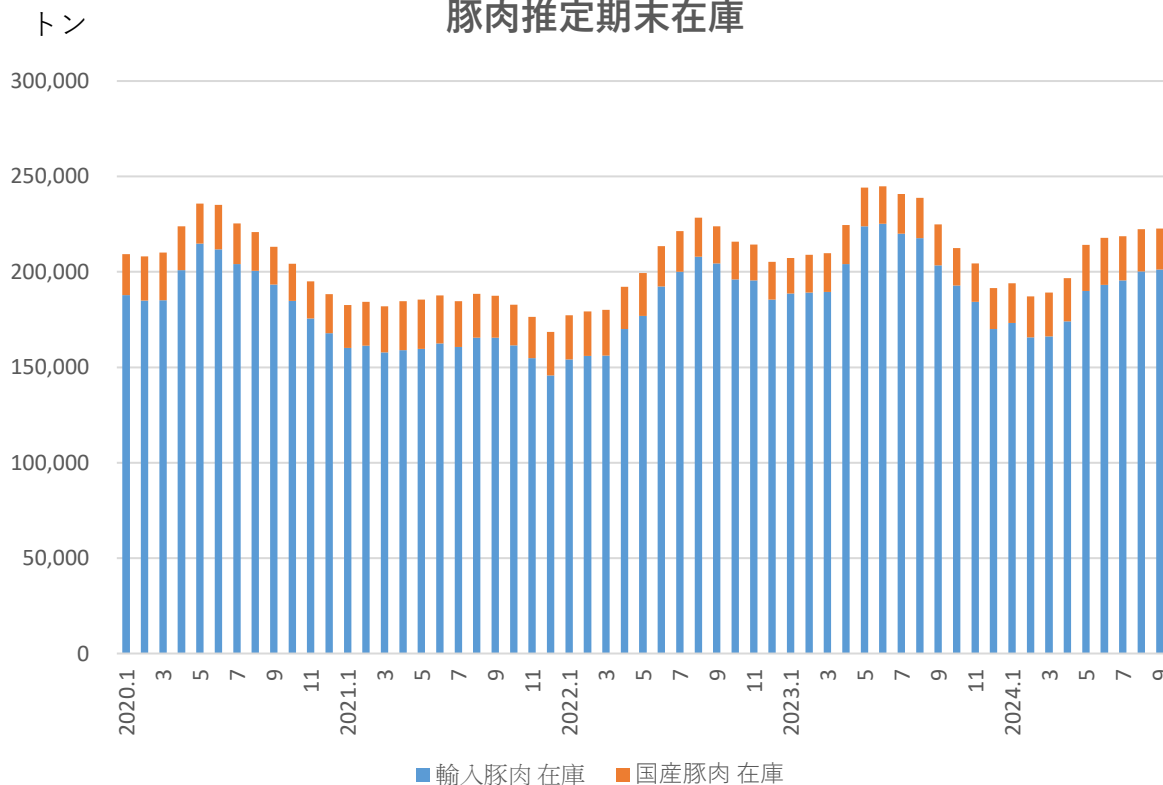
- 国産豚枝肉市況は、出荷頭数の増減に合わせて変動してきた。今夏の出荷頭数は猛暑の影響で少なく、枝肉市況は高騰。7月中旬の東京市場では極上・上規格で900円/kg台へ。しかし、需要も伸び悩み在庫数量は増えている。
- 1日当たり全国と畜頭数60～65千頭を超える日が続くと、枝肉市況は弱含む傾向にある。

と畜頭数（全国）と豚枝肉（上規格・東京）



資料 独立行政法人農畜産業振興機構

豚肉推定期末在庫

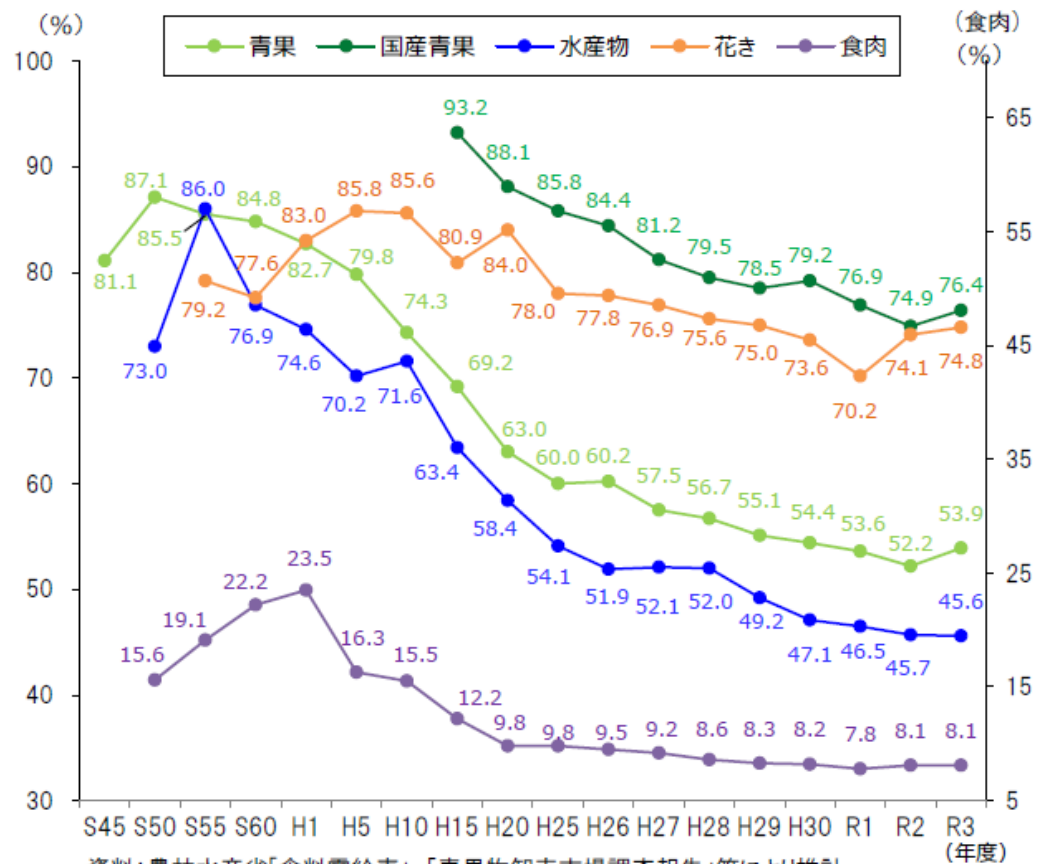


資料 独立行政法人農畜産業振興機構



■ 食肉卸売市場の経由率は8%程度であり、関東の建値形成機能を有する、東京・横浜・さいたま 3 市場の豚枝肉上場頭数は2千頭/日前後。

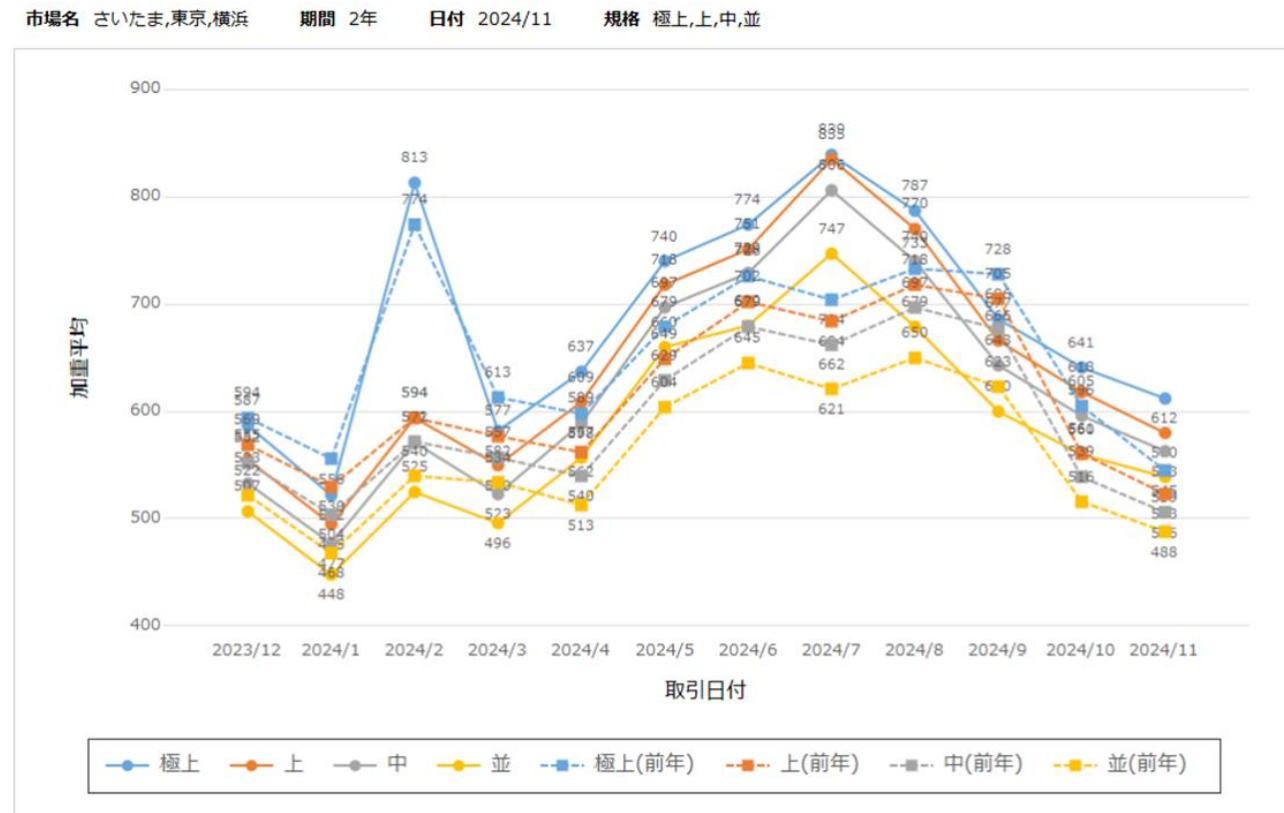
■卸売市場経由率の推移(重量ベース、推計)



資料：農林水産省「食料需給表」、「青果物卸売市場調査報告」等により推計  
注：卸売市場経由率は、国内で流通した加工品を含む国産及び輸入の青果、水産物等のうち、卸売市場（水産物についてはいわゆる産地市場の取扱量は除く。）を経由したものの数量割合（花きについては金額割合）の推計値。

出典 農林水産省「卸売市場をめぐる情勢について」

豚枝肉価格 3 市場加重平均（月次）推移



出典 公益社団法人日本食肉卸売協会（2024年11月21日）  
[https://mmb.jmma.or.jp/report/pork\\_average\\_month\\_result](https://mmb.jmma.or.jp/report/pork_average_month_result)

■ 小売・業務先への値決めは月次・週次のケースが多いが、外食向けは参照市場の値幅をみて年間1本で値決めしている場合もある。今夏の高騰時にルールどおりの価格転嫁は難しく仲卸が負担することもあったとみられる。

■ 中央卸売市場卸売業者及び仲卸業者の営業収支(総売上高に対する割合)の内訳(令和4年度)

【卸売業者】				
	(単位: %)			
	青果	水産	食肉	花き
売上総利益(粗利)	6.00	6.16	4.07	10.30
販売費・一般管理費	5.64	5.75	3.97	9.63
うち人件費	2.42	3.22	1.58	5.20
営業利益	0.36	0.41	0.11	0.68

【仲卸業者】				
	(単位: %)			
	青果	水産	食肉	花き
売上総利益(粗利)	13.28	12.28	6.49	18.46
販売費・一般管理費	12.91	12.83	7.22	18.40
うち人件費	5.83	6.80	3.08	9.95
営業利益	0.37	▲ 0.54	▲ 0.73	0.06

資料: 農林水産省食品流通課調べ

(参考)他業態の営業収支(総売上高に対する割合)の内訳(令和4年度決算実績(速報)) (単位: %)

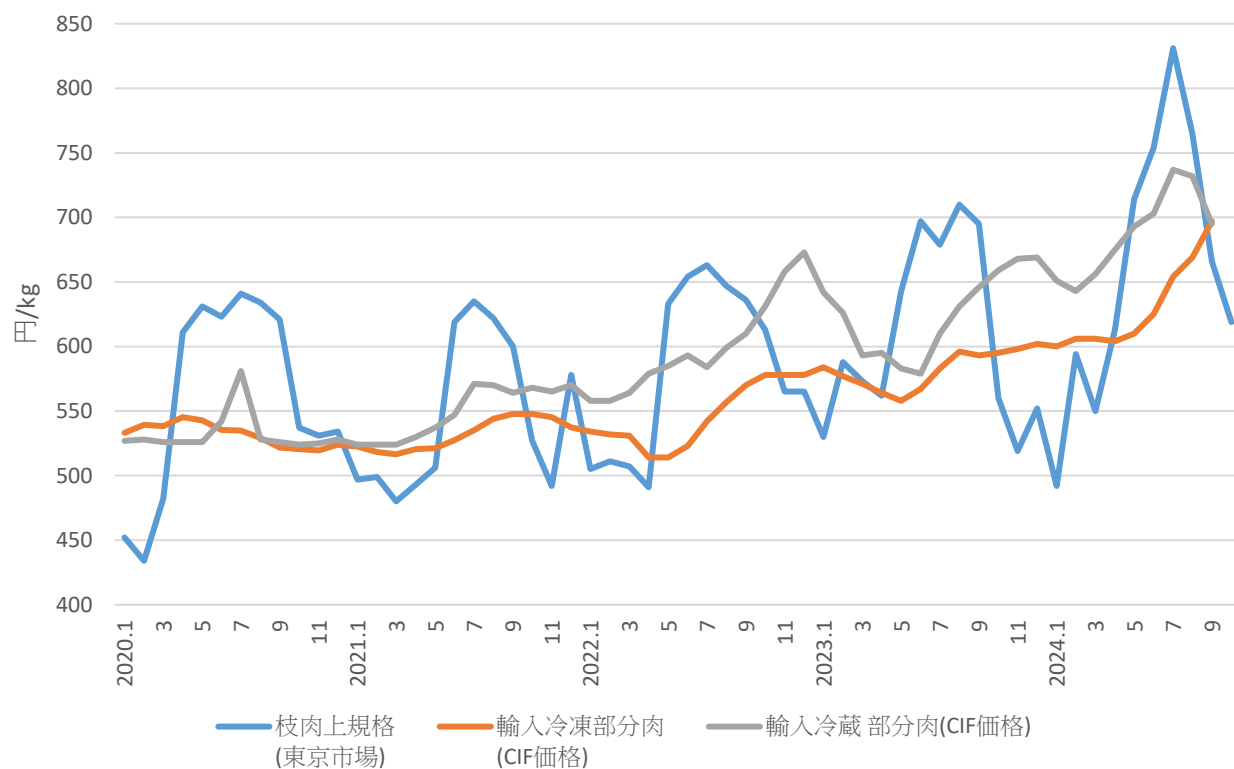
	全産業	食料品製造業	飲食料品卸売業	飲食料品小売業	飲食店	持ち帰り・配達 飲食サービス業
売上総利益(粗利)	25.4	21.2	12.4	31.0	61.4	48.7
販管費・一般管理費	22.2	19.0	11.5	30.3	66.2	50.6
うち人件費	9.7	6.7	4.5	12.7	30.2	27.7
営業利益	3.2	2.2	1.0	0.7	▲ 4.8	▲ 1.9

資料: 中小企業庁「中小企業実態基本調査」  
(注) 法人企業のデータである。

出典 農林水産省「卸売市場をめぐる情勢について」

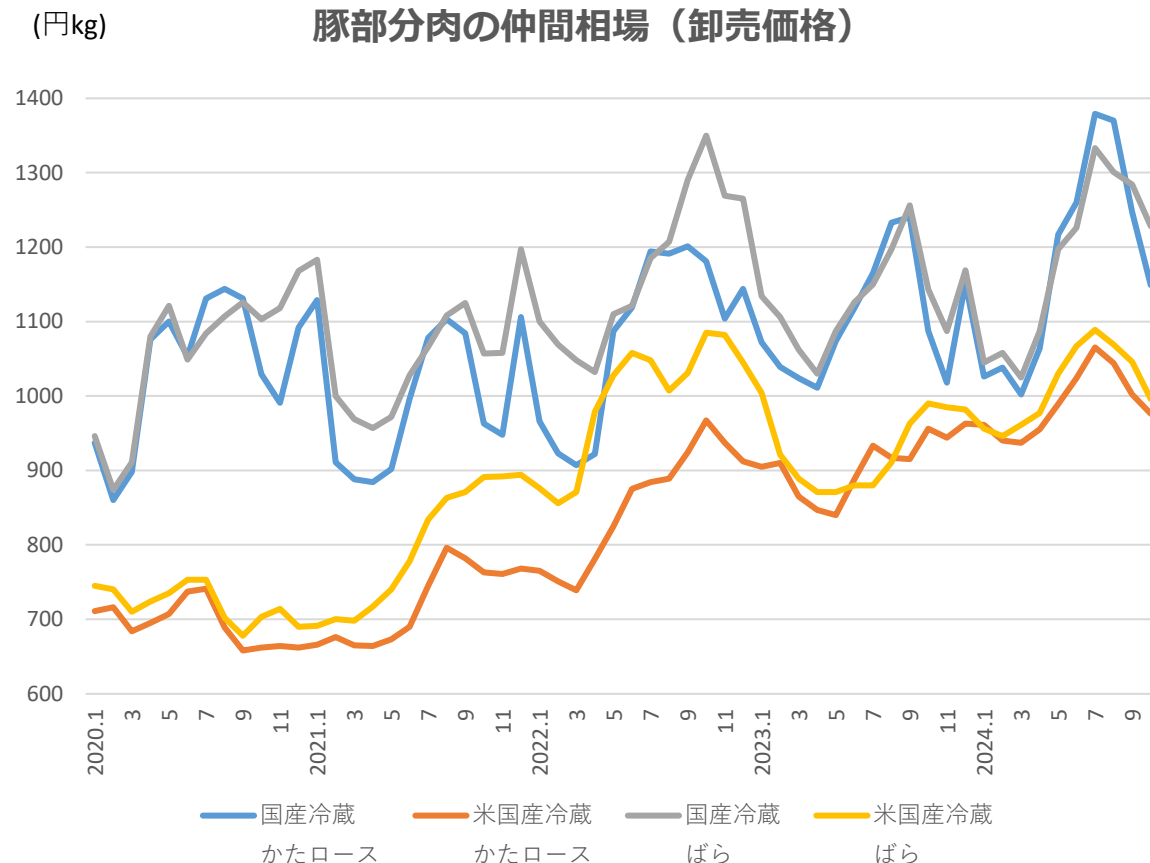
- 円安の影響、輸出国の市況上昇により、安価な輸入豚肉は消滅。
- 国産豚肉より安い輸入豚肉への切替えは、カット規格や品質面から受け入れない先もある。

## 豚枝肉と輸入部分肉の価格推移



資料 独立行政法人農畜産業振興機構

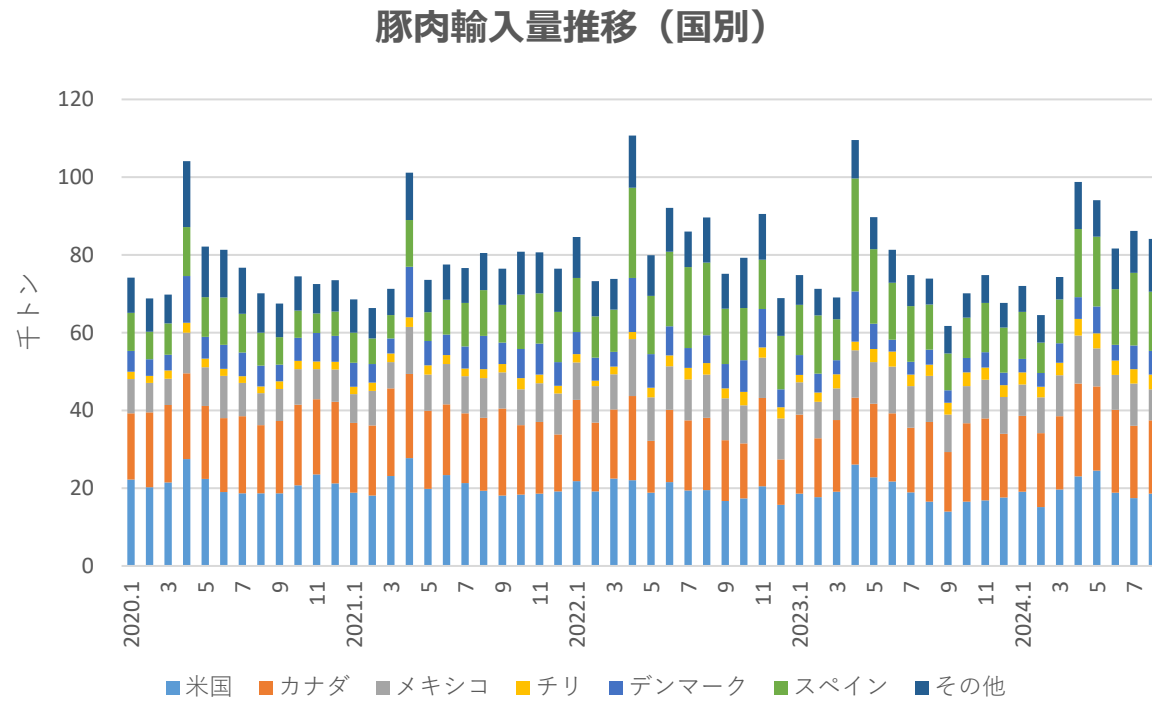
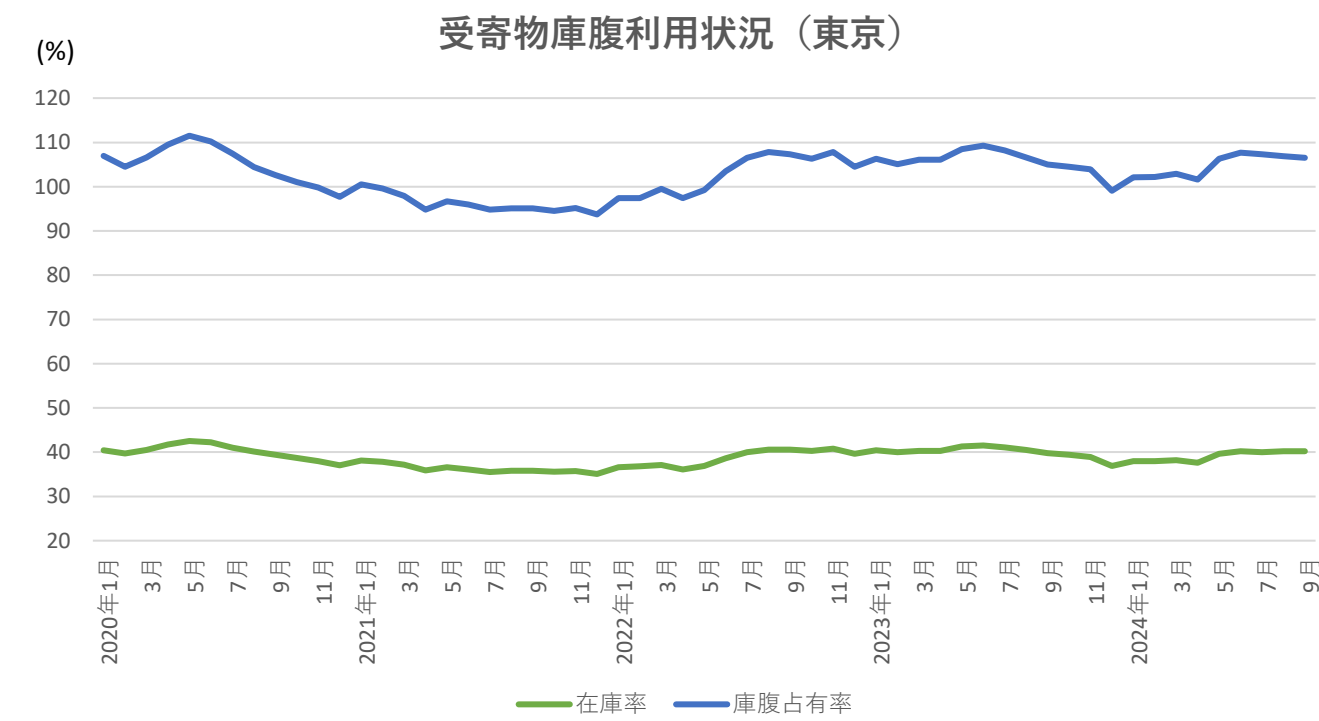
## 豚部分肉の仲間相場 (卸売価格)



資料 独立行政法人農畜産業振興機構

# 100%超が常態化している東京の庫腹占有率

- 国内食肉在庫の3割強は東京地区に集中するなか、冷蔵倉庫（東京）の庫腹占有率は100%超で推移。庫腹を考慮しない一時的な大量輸入は、出来ない状況が続いている。
- 東京港湾地区の用地がなく冷蔵倉庫の新設が困難な状況。築後40年超の築古倉庫は5割を超え建て替えが必要だが、建築費の上昇・冷媒機器転換は中小企業にとって大きな負担。

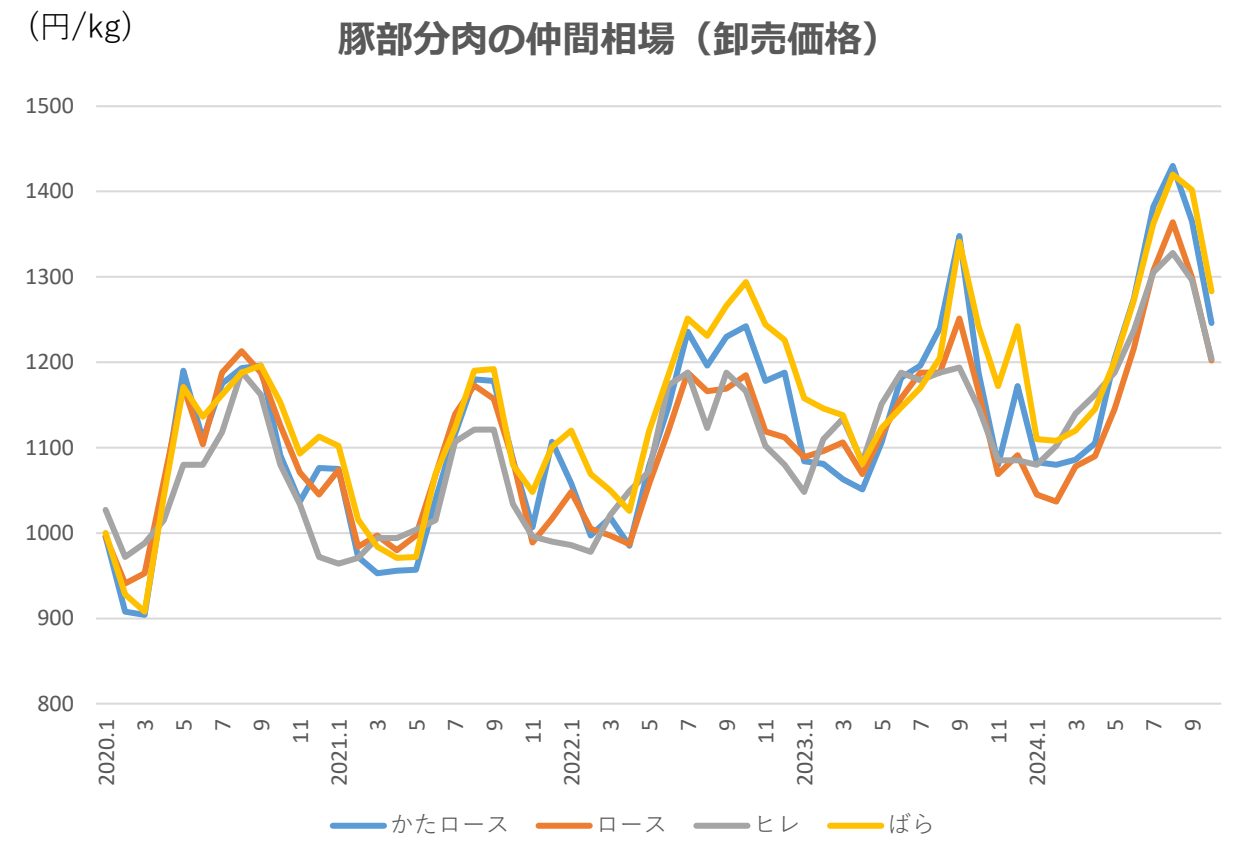
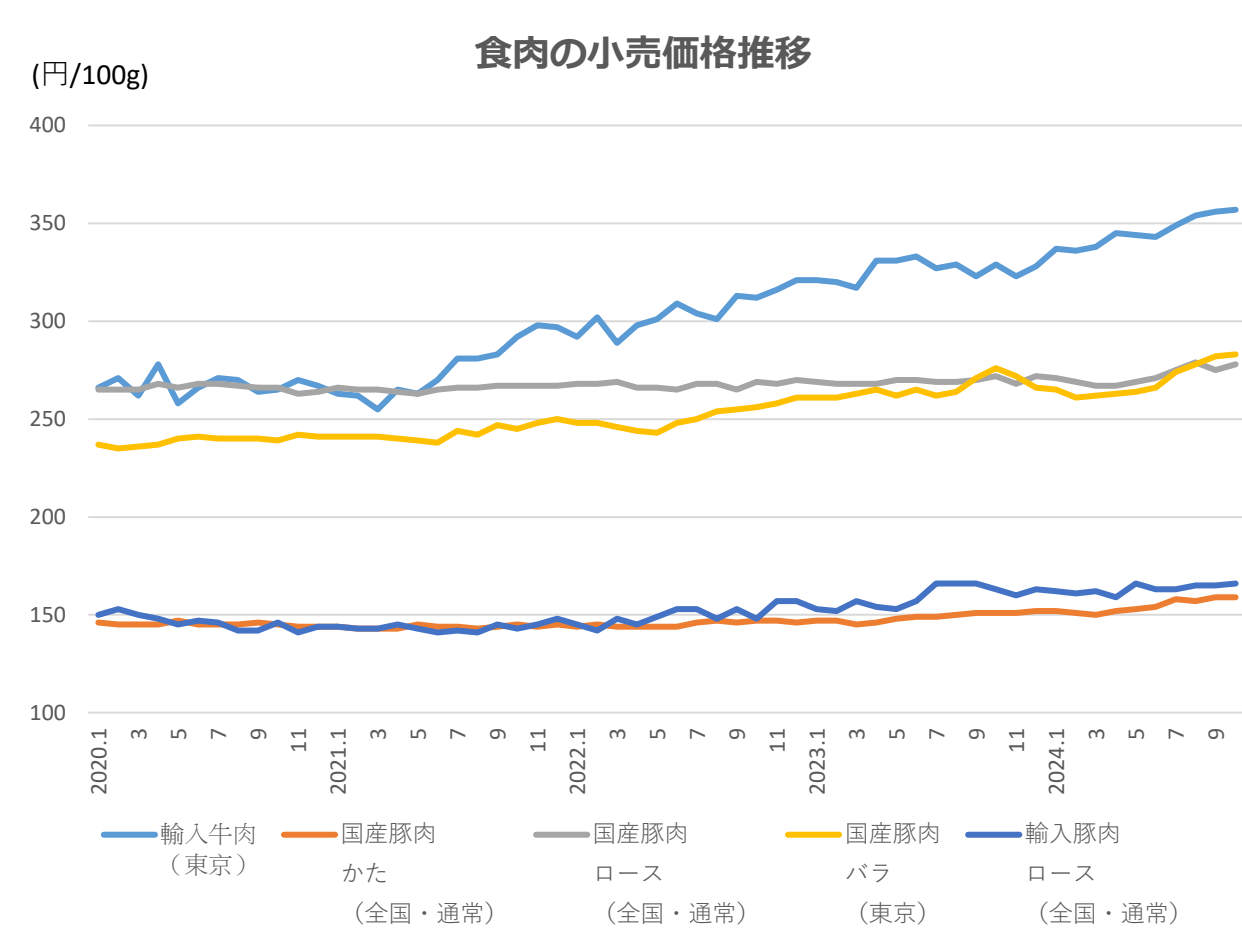


資料 一般社団法人日本冷蔵倉庫協会「主要12都市受寄物庫腹利用状況一覧表」

資料 独立行政法人農畜産業振興機構

# バラと肩ロースの価値上昇

- 豚肉の小売価格は、ロースが横ばい推移で、バラが同水準へ上昇。
- 豚部分肉の食肉販売事業者の取引価格（中間流通のなかで川上寄り）では、ばら・肩ロースが高めに推移。





## (参考) 分断化進む米国・・・アニマルウェルフェア問題

- 養豚において、EUと同様に母豚の妊娠ストールへの飼養規制を含むアニマルウェルフェア政策を導入した州は、**アリゾナ・カリフォルニア・コロラド・メイン・マサチューセッツ・ミシガン・オレゴン・ロードアイランド・ニュージャージー・フロリダ**・オハイオの11州（**赤字は民主党州**）。この規制は米国で飼養される母豚の7%以上に影響を与えると推定されている。
  - カリフォルニア州法第12条
    - ✓ 妊娠ストール禁止、母豚 1 頭当たり飼養面積2.23㎡以上の規制に従わずに生産された肉豚（他州で生産分も含む）の、未調理の豚肉は加州内で販売禁止（流通業者・パッカー・生産者が発行する適合証明書が必要）。
    - ✓ この法案は動物愛護団体によって推進され、18年12月住民投票で可決、22年1月施行されたが、裁判所から施行停止措置を受け、23年5月に連邦最高裁で法案を支持する判決が下りた。
    - ✓ カリフォルニアは全米豚肉消費の15%を占める豚肉輸入州であるため、州内の豚肉価格上昇を招いた。これまでカリフォルニアへ出荷されていた豚肉は主にメキシコへ輸出されている。
    - ✓ マサチューセッツ州もカリフォルニアと同様な法案を可決。 ニュージャージー州はさらに上記規則に従わない豚肉の州内施設を経由（積み替え）した出荷も禁止した。
- ➡ 州ごとにパッチワークのように変更され続ける規制要件が現れ、消費財のコスト上昇や生産へ長期的な影響をもたらす。

- 米国の通商政策は自由化よりも保護主義へシフトしつつある。次期政権では、農業バイオテクノロジーによる生産性向上・輸出拡大が想定され、関税引上げなどをちらつかせながら、対米貿易黒字削減の取り組みを迫る可能性があり、日本はそのような農産物の輸入拡大要求と向き合うことになる。
- 農畜産業を含む産業への規制が、一般市民の住民投票で決定し、共和党州と民主党州の間では流通も含めて影響を受け始めている。次期政権の食料サプライチェーンへの対応が注目される。
- 不法移民の国外退去・移民制度改革による労働力供給への懸念は、食肉パッカーの生産能力に影響する。

# まとめ

---



- 国内の養豚は、650戸の大規模経営が7割の飼養頭数を有するが、大規模層の戸数は頭打ち傾向であり、既存農場の事業承継を含む経営支援と農場従業員の独立時のサポートが重要。
- 養豚生産者（法人経営）の経営体力は、一定程度確保しているが、生産コストは飼料費を中心に上昇し、収支は均衡～黒字確保の状況。消費者の節約志向や今後の景気後退の可能性もあり、生産コストはマルキン水準以内が必須。
- 中期的な課題は設備コストへの対応。防疫対策、環境規制対応（汚水・脱臭）、アニマルウェルフェア対応の畜舎など多額の投資が必要であり、農場新設コストは、年商の4倍（補助前）まで高騰。
- 多額の設備投資を行うには、高い生産性と厚い自己資本（自己資金）とともに、計画的な投資対応が求められる。
- 高い生産性の実現には、種豚の生産性と高い衛生水準が必要。種豚遺伝資源の国内維持とのバランスは悩ましい。
- 食肉処理施設の再編・整備は、畜産・食肉業界全体の課題であり、公的支援が求められる。
- 枝肉価格や輸入豚肉の価格高騰によって、食肉企業は自社農場保有の優位性を認識。今後、緩やかなインテ形成に向かう可能性も。

ご清聴ありがとうございました